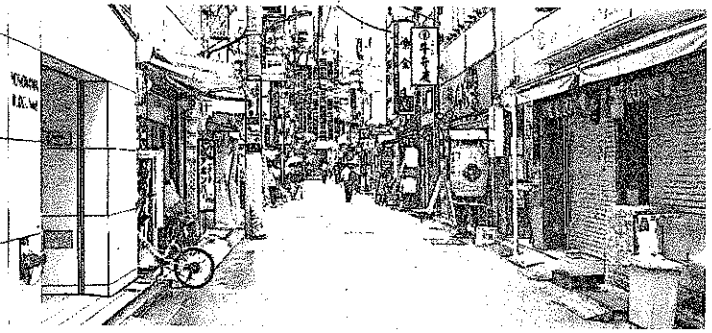


備えなき政府 遅れる支援金

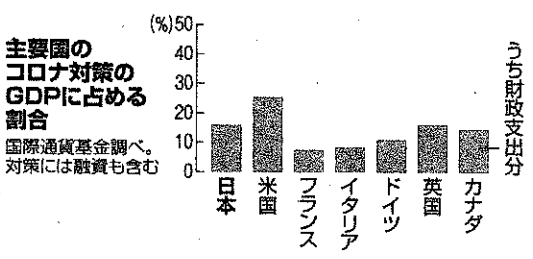
申請なく給付「不可能」 事業者に負担



東京都内で4度目の緊急事態宣言が始まった12日、新橋の繁華街は休業や営業時間短縮をする店が目立った。東京都区部、新橋あゆみ撮影

主なコロナ対策事業の執行状況 経済財政諮問会議の資料から

事業名	進捗率	予算額
雇用調整助成金	87.2% (5月7日時点)	3兆9千億円
ひとり親世帯臨時特別給付金	75.4 (3月31日)	2102億円
緊急小口資金	60.6 (5月8日)	1兆5千億円
病床確保緊急支援	51.6 (3月31日)	2693億円
マイナポイント活用	31.5 (5月9日)	2999億円
Go Toトラベル	31.5 (5月10日)	2兆4千億円
飲食店などへの協力金	26.9 (4月30日)	3兆6千億円
休業支援金・給付金	18.1 (5月6日)	5737億円
ワクチン接種体制整備	17.9 (3月31日)	7667億円
一時支援金・月次支援金	8.2 (5月10日)	6979億円



「対策の効果も検証せず、我々には『もつとやれ』と言っただけ。ふざけるなど言いたくない。補償が十分なら文句も言わないが、支援金も全く足りない」

飲食店など取引がある

東京都内で酒類の卸販売を営む男性社長は、12日に始まった4度目の緊急事態宣言に怒りが収まらない。これまで飲食店などで酒類提供の制限が続き、売りはげは激減。ところが、宣言は何度も繰り返され、今回は酒類提供を続ける飲食店とは取引をするなどという要請まで飛び出し、耳を疑った。

「対策の効果も検証せず、我々には『もつとやれ』と言っただけ。ふざけるなど言いたくない。補償が十分なら文句も言わないが、支援金も全く足りない」

飲食店など取引がある

中小企業向けには、1月の2度目の宣言にあわせ、「一時支援金」ができた。最大60万円を支援するが、受け付けが始まったのは3月初め。申請には確定申告書や売り上げ台帳など様々な書類が必要で、書類を揃えても手続も求められた。男性社長がようやく申請にこぎ着けると、事務局から「書類に不備がある」とのメールが届いた。ところが、どこに問題があったのか文面からは分からず、コールセンターに問い合わせても、つながらない。結局、申請を出し直し、口座にお金が入り込まれたのは、最初の申請から2カ月以上も過ぎていた。金額も家賃と従業員30人の人件費を払うには全く足りず、「赤字は数百万じゃすまな

視/点 課題に向き合う必要

国際通貨基金によると、3月中旬までに主要7カ国が打ち出したコロナ対策の規模は、資金繰り支援の融資などを加えると、日本が国内総生産(GDP)の44.2%と最も大きい。規模にこだわらず、巨費を投じたが、現場への想像力が足りない対策は、実行力とスピードに欠けた。その結果が、4度目の緊急事態宣言と国民の強い不満だ。危機時は「時間」が重要で、必要な時に支援が届かなければ効果はその分減

「赤字は数百万じゃすまな

い」という。支援を必要とする人に迅速にお金が配れない。コロナ禍で何度も繰り返された失敗は、政府の危機対応の「もろさ」を浮き彫りにした。昨年、売り上げが大幅に減った中小企業向けに配った「持続化給付金」もそのひとつだ。制度設計にかかわった関係者によると、銀行の協力を得て、申請を待たずに取引企業の口座にお金を振り込んでもらう案や、減収を手早く確認するために国税庁の情報を活用する案などが検討されたという。しかし、

が検討されたという。しかし、どちらも検討段階で法的な壁などもあって断念。銀行はともかく、有事でも同じ政府内の情報をフル活用することができず、事業者に負担がかかり、給付の遅れにもつながる「申請に基づき給付」とするしかなかった。

「赤字は数百万じゃすまな

臨時調査会」は昨年10月、検証結果を公表。その結論は明快だ。申請を待たずに支援を届ける「プッシュ型支援」は、政府が国民一人一人の情報を十分に持っておらず、デジタル技術のインフラ整備も整っていないこととして、そもそも「不可能だった」と断じた。マイナバーの活用も行政手続のIT化も、歴代政権が訴え続けてきたが、コロナ禍であらわになつた。反省をもとに、さきの国会で成立した「デジタル改革関連法」で、災害などの緊急時の給付にマイナバーや課税情報を使うようにした。(新橋あゆみ・中島雅亮)

る。迅速な実行を阻んだ要因は、デジタル化の遅れなどのインフラ不足、危機に備えた個人情報管理のまずさなど、枚挙にいとまがない。だが、国会など議論を重ね、改善させようという動きは乏しいままだ。衆院選を控え、与党からは30兆円規模の経済対策との声もある。だが、規模を追い、あらわになった課題に正面から向き合わなければ、同じ失敗を繰り返しかねない。(伊沢友之)

「赤字は数百万じゃすまな

に、公的支援の規定もほぼない。結果的に政府は今回、様々な支援策を小出しにしていく一番の愚策をとった」と指摘する。備えが不十分なら、既存の仕組みを有事にあわせて柔軟に運用したり、変えたりすることが必要だった。しかし、野村総合研究所の本内容英氏は「平時の延長での事務体制や考え方で対応した」とみる。たとえば、海外では支援金の申請を受けると、すぐに入金し、申請内容は抜き取り調査で事後的にチェックし、不正があれば、重い罰を科すという対応もあったという。「一部の悪い人を取り締まるために罪のない多くの人が迷惑を被るのを避けるために、柔軟な対応を政策決定者が指示することが必要だった」

約一年半におよぶコロナ危機は、日本の経済政策や産業界が抱える様々な課題を顕在化させた。経済の立て直しに向け、その「もろさ」をどう克服していけばいいのか。5回にわたって探る。

「赤字は数百万じゃすまな

4度目の宣言にあたり、政府は初めて、飲食店などへの協力金の一部を審査前に先渡しする方針を打ち出した。同時に、西村康稔経済再生相は、金融機関を通じて酒類提供の禁止などの要請に応じない飲食店を減らすことを考えを表明。与野党や金融機関の反発などで翌日撤回に追い込まれ、場当たり的な対応のまずさを改めて露呈した。(橋本謙)

長期休業への支援 想定せず

「赤字は数百万じゃすまな

「赤字は数百万じゃすまな

「赤字は数百万じゃすまな

「赤字は数百万じゃすまな

そもそも政府は、感染症が広がったときの経済的な支援策について、どういった備えをしてきたのか。緊急事態宣言などの感染

症対策を定めた特別措置法は、2009年の新型インフルエンザ流行時に混乱した教訓を踏まえ、12年につ

としては、鉄道や通信などの社会インフラ企業に事業継続のための計画を求めたり、買い占めなどによる物価高騰を防いだりすることが重視され、営業時間の短縮や休業などの措置は「1〜2週間程度に限定されたもの」(当時の担当大臣谷井)と想定された。その結果、経営難に陥った企業は融資で支えることとされ、長期の休業要請に対する経済的な補償や公的支援の仕組みは設けられなかった。

野村総合研究所の本内容英氏は「平時の延長での事務体制や考え方で対応した」とみる。たとえば、海外では支援金の申請を受けると、すぐに入金し、申請内容は抜き取り調査で事後的にチェックし、不正があれば、重い罰を科すという対応もあったという。「一部の悪い人を取り締まるために罪のない多くの人が迷惑を被るのを避けるために、柔軟な対応を政策決定者が指示することが必要だった」